



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月27日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス

コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 武田 史紀

TEL 03-6741-1204

四半期報告書提出予定日 平成26年7月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年2月21日～平成26年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	117,262	15.9	21,980	16.6	22,364	20.8	11,998	20.5
26年2月期第1四半期	101,142	7.2	18,858	0.7	18,520	△1.2	9,957	1.0

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 10,314百万円 (△14.7%) 26年2月期第1四半期 12,090百万円 (16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	108.96	108.82
26年2月期第1四半期	90.80	90.71

(注) 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	338,129	256,416	75.6
26年2月期	321,703	247,898	76.8

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 255,738百万円 26年2月期 247,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	45.00	—	55.00	100.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	7.1	30,000	△3.7	30,500	△1.0	18,000	1.0	163.29
通期	413,000	6.6	65,000	3.1	66,000	4.0	39,000	1.5	353.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	114,443,496 株	26年2月期	114,443,496 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	4,213,322 株	26年2月期	4,562,866 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	110,119,032 株	26年2月期1Q	109,669,710 株

(注) 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、政府の積極的な経済政策・金融緩和の継続により企業収益・雇用情勢に改善がみられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

家具・インテリア業界におきましては、低価格志向の浸透、業態を超えた販売競争の激化等、経営環境はなお予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当第1四半期連結累計期間において次のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は1,172億62百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は219億80百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は223億64百万円（前年同期比20.8%増）、四半期純利益は119億98百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業概況は以下のとおりであります。

① 家具・インテリア用品の販売

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及び引越シーズンの需要拡大に対処するため、店舗営業時間の延長、3月及び4月に集中する配達の早期化促進、本部人員による販売応援等の諸施策を、全社一丸となって実施いたしました。

商品政策といたしましては、円安対策の一環として前連結会計年度に引き続き、原材料の見直しや商品の入替えによる原価低減を実施いたしました。また、「暮ら夏じたく」というテーマのもと、商品開発、売場展開及びテレビCM等の販促活動を連動させ、ニトリのトータルコーディネートをお客様へより効果的に提案いたしました。更に、客層を拡大するため、安さを維持しつつ新たな機能を追加した高付加価値商品を増やし、品ぞろえをよりいっそう充実させました。その一例といたしましては、家具製造子会社のNITORI FURNITURE VIETNAM EPEにおいて、欧米で多く見られるような、やわらかく包み込まれる寝心地を追求した高機能マットレス「Nスリープシリーズ」の生産体制を大きく拡大いたしました。また、肌に触れるとひんやり冷たい「Nクールシリーズ」におきましては、接触冷感機能を更に改良するとともに、取扱い品種を従来の寝具用品から、スリッパ、ラグ及びキッズ用品へ拡大いたしました。

国内の店舗におきましては、更なるドミナント地域の形成を目指し新規出店を進めた結果、前連結会計年度末から4店舗増加し、316店舗となりました。このうち、小商圏フォーマットでの出店を進めるデコホームにおきましては、前連結会計年度末から3店舗増加し、20店舗となりました。

海外の店舗におきましては、米国の子会社（NITORI USA, INC.）が、新たに1店舗を設立し、合計で3店舗となりました。これにより、海外の店舗数は、台湾の子会社（現地法人宜得利家居股份有限公司）の17店舗とあわせ、20店舗となりました。以上の国内・海外の店舗数の増加をうけて、当第1四半期連結会計期間末における合計店舗数は336店舗となりました。

その他の活動といたしましては、オムニチャネル化を推進するため、スマートフォン向けアプリのリリースやニトリ公式アカウントを開設したLINEでのメッセージ配信等、SNSを活用した積極的な情報提供を行い、新たな客層の拡大及びお客様の買い物の利便性向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は1,154億97百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は17億65百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ164億25百万円増加し、3,381億29百万円となりました。これは主として、新店用の土地の取得等により有形固定資産が83億77百万円、現金及び預金が71億34百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ79億7百万円増加し、817億13百万円となりました。これは主として、未払金が36億36百万円減少したものの、流動負債のその他が103億97百万円、支払手形及び買掛金が23億7百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ85億18百万円増加し、2,564億16百万円となりました。これは主として、利益剰余金が89億78百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月28日付の平成26年2月期決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,973	29,107
受取手形及び売掛金	11,924	13,602
商品及び製品	34,799	29,746
仕掛品	248	251
原材料及び貯蔵品	1,966	1,901
その他	18,087	22,493
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	88,999	97,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,545	83,331
土地	81,853	91,290
その他(純額)	10,967	11,122
有形固定資産合計	177,366	185,744
無形固定資産	9,678	9,653
投資その他の資産		
差入保証金	17,778	17,625
敷金	15,767	15,918
その他	12,122	12,093
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	45,658	45,628
固定資産合計	232,703	241,026
資産合計	321,703	338,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,412	15,719
短期借入金	4,095	4,677
未払金	11,654	8,018
未払法人税等	12,635	10,491
賞与引当金	2,320	3,353
ポイント引当金	1,785	1,966
株主優待費用引当金	108	64
その他	11,879	22,276
流動負債合計	57,891	66,568
固定負債		
長期借入金	3,560	2,552
退職給付引当金	2,053	2,110
役員退職慰労引当金	228	228
資産除去債務	1,947	2,013
その他	8,123	8,238
固定負債合計	15,913	15,144
負債合計	73,805	81,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,581	13,725
利益剰余金	232,398	241,377
自己株式	△15,848	△14,637
株主資本合計	243,502	253,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	279
繰延ヘッジ損益	2,624	1,420
為替換算調整勘定	662	202
その他の包括利益累計額合計	3,597	1,902
新株予約権	757	627
少数株主持分	40	51
純資産合計	247,898	256,416
負債純資産合計	321,703	338,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
売上高	101,142	117,262
売上原価	47,262	57,394
売上総利益	53,880	59,868
販売費及び一般管理費	35,022	37,887
営業利益	18,858	21,980
営業外収益		
受取利息	87	94
受取配当金	0	-
為替差益	-	137
自動販売機収入	46	57
有価物売却益	45	56
その他	56	64
営業外収益合計	236	409
営業外費用		
支払利息	35	19
為替差損	535	-
その他	1	6
営業外費用合計	573	25
経常利益	18,520	22,364
特別利益		
固定資産売却益	0	5
新株予約権戻入益	1	64
その他	-	4
特別利益合計	1	73
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
退店違約金等	27	-
リース解約損	1	0
特別損失合計	30	0
税金等調整前四半期純利益	18,491	22,437
法人税等	8,522	10,427
少数株主損益調整前四半期純利益	9,969	12,009
少数株主利益	12	10
四半期純利益	9,957	11,998

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,969	12,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△30
繰延ヘッジ損益	67	△1,204
為替換算調整勘定	2,050	△460
その他の包括利益合計	2,120	△1,695
四半期包括利益	12,090	10,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,078	10,303
少数株主に係る四半期包括利益	12	10

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

新株予約権の発行について

平成26年5月9日開催の当社第42回定時株主総会において承認可決されました「取締役および監査役に対するストック・オプション報酬額および内容決定の件」及び「従業員等に対するストック・オプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、平成26年6月27日付の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

内容につきましては、本日（平成26年6月27日）別途開示いたしました「取締役および監査役に対するストック・オプション（新株予約権）の付与に関するお知らせ」及び「従業員等に対するストック・オプション（新株予約権）の付与に関するお知らせ」をご覧ください。